

# 熊本地震被災地の雇用情勢

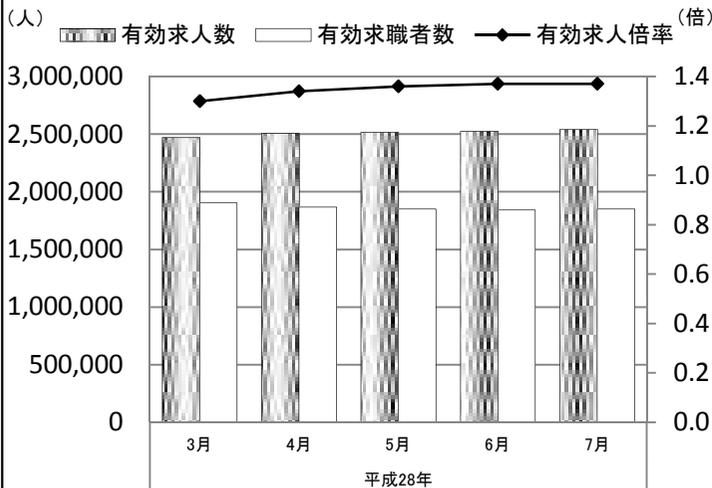
## 〔概況〕

- 熊本地震被災地の雇用の状況については、熊本県、大分県ともに有効求人倍率は震災前の水準を上回っており、
  - ・ 特に被害のあった熊本県については、地震発生直後（4月）は新規求人数、新規求職者数ともに減少し、5月はその反動もあってともに増加した後、新規求人数は震災前を上回る水準で推移し、新規求職者数は減少傾向にあること、
  - ・ 熊本局内のハローワークで設置した震災特別相談窓口等での震災関連相談件数が減少傾向にあること、等から全体としては落ち着いてきているが、個別の事業所の休業の状況等に引き続き留意が必要である。
- 新規求人を産業別に見ると、復旧・復興需要等の影響により建設業が好調である。
- 引き続き、被災地における雇用の維持、再就職支援について、全力で取り組んでいく。

## 1 全国と被災2県の有効求人倍率等の動向

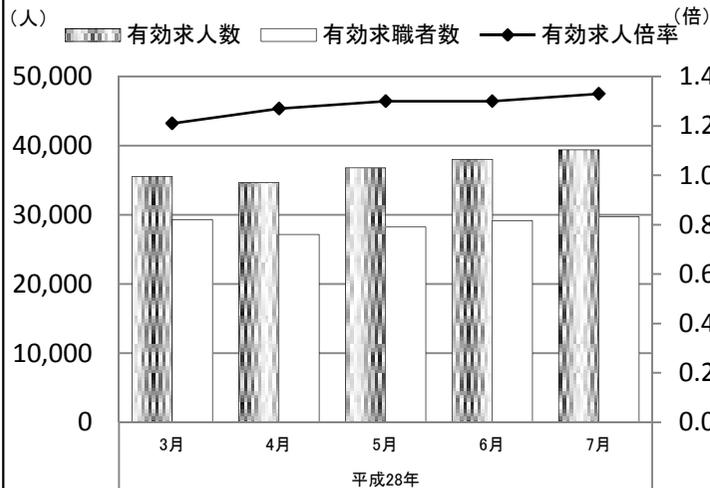
### 全国

有効求人倍率  
〔28年7月〕 1.37  
〔28年3月〕 1.30



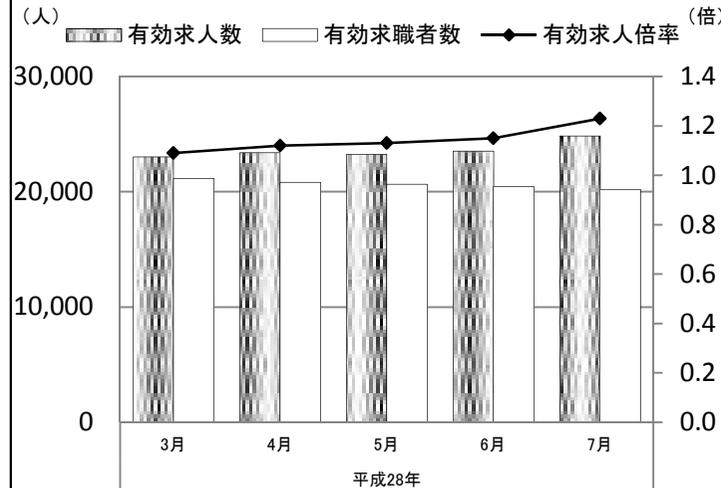
### 熊本県

有効求人倍率  
〔28年7月〕 1.33  
〔28年3月〕 1.21



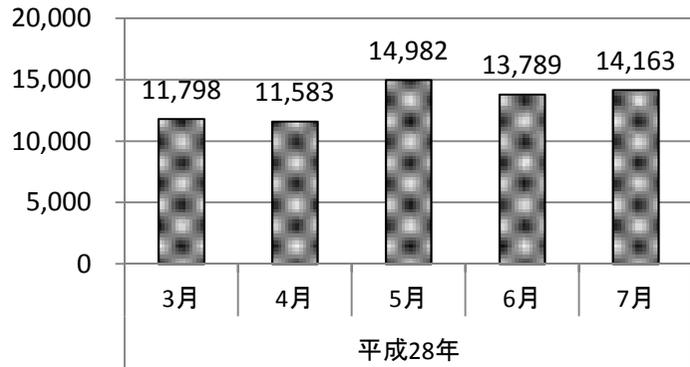
### 大分県

有効求人倍率  
〔28年7月〕 1.23  
〔28年3月〕 1.09

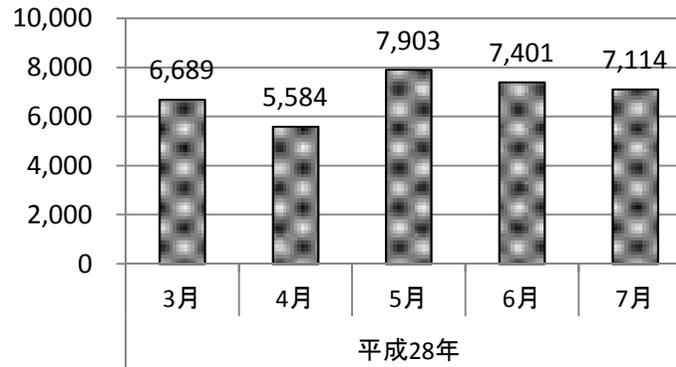


## 2 熊本県の各種主要指標の推移

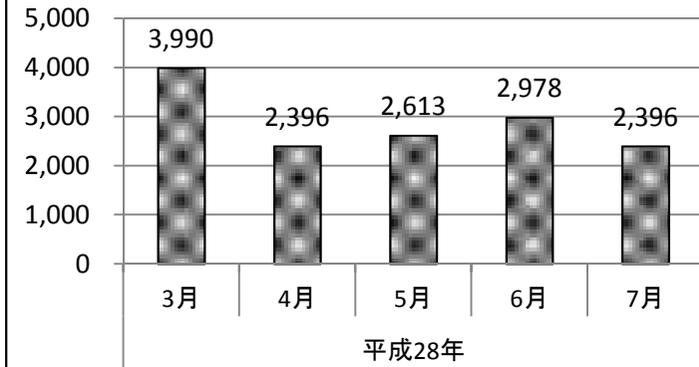
### 新規求人数



### 新規求職者数



### 就職件数



資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注)1. 新規求人数及び新規求職者数は季節調整値。就職件数は原数値。  
2. 原数値は異なる月との比較に適していないことに留意が必要。

## [参考] 熊本県、大分県の産業別新規求人数

産業	全国計						熊本県						大分県					
	27年6月	28年6月	前年比	27年7月	28年7月	前年比	27年6月	28年6月	前年比	27年7月	28年7月	前年比	27年6月	28年6月	前年比	27年7月	28年7月	前年比
計	858,643	907,184	5.7	901,248	890,968	-1.1	11,823	13,510	14.3	12,402	12,887	3.9	8,410	8,810	4.8	8,181	8,973	9.7
農、林、漁業	5,818	6,173	6.1	6,056	5,613	-7.3	167	201	20.4	187	188	0.5	119	133	11.8	114	131	14.9
建設業	66,003	70,919	7.4	69,205	68,480	-1.0	817	1,088	33.2	785	939	19.6	771	907	17.6	806	974	20.8
製造業	84,340	85,450	1.3	88,543	85,443	-3.5	1,104	1,239	12.2	1,135	1,090	-4.0	878	948	8.0	907	920	1.4
情報通信業	26,927	27,520	2.2	26,701	26,414	-1.1	263	231	-12.2	222	251	13.1	100	139	39.0	93	104	11.8
運輸業、郵便業	48,879	49,666	1.6	50,087	48,835	-2.5	467	453	-3.0	467	468	0.2	437	445	1.8	366	378	3.3
卸売業・小売業	131,549	137,957	4.9	139,008	135,729	-2.4	1,579	1,707	8.1	1,795	1,805	0.6	1,328	1,174	-11.6	1,195	1,360	13.8
学術研究、専門・技術サービス業	25,126	24,848	-1.1	24,268	24,473	0.8	185	240	29.7	194	200	3.1	146	145	-0.7	151	233	54.3
宿泊業、飲食サービス業	73,743	87,020	18.0	78,473	81,866	4.3	954	1,337	40.1	1,092	1,071	-1.9	832	869	4.4	816	1,005	23.2
生活関連サービス業、娯楽業	35,452	38,089	7.4	38,896	37,641	-3.2	482	478	-0.8	476	451	-5.3	283	526	85.9	373	440	18.0
教育、学習支援業	13,350	14,053	5.3	14,005	14,563	4.0	143	140	-2.1	136	140	2.9	97	128	32.0	72	103	43.1
医療、福祉	180,943	194,197	7.3	194,051	197,368	1.7	3,055	3,507	14.8	3,488	3,356	-3.8	1,949	2,005	2.9	1,969	1,999	1.5
サービス業	125,328	128,657	2.7	131,365	123,384	-6.1	2,067	2,336	13.0	1,951	2,472	26.7	1,157	1,049	-9.3	1,008	1,043	3.5

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 数値は原数値である。パートタイム含む。主要産業および農林漁業について記載。

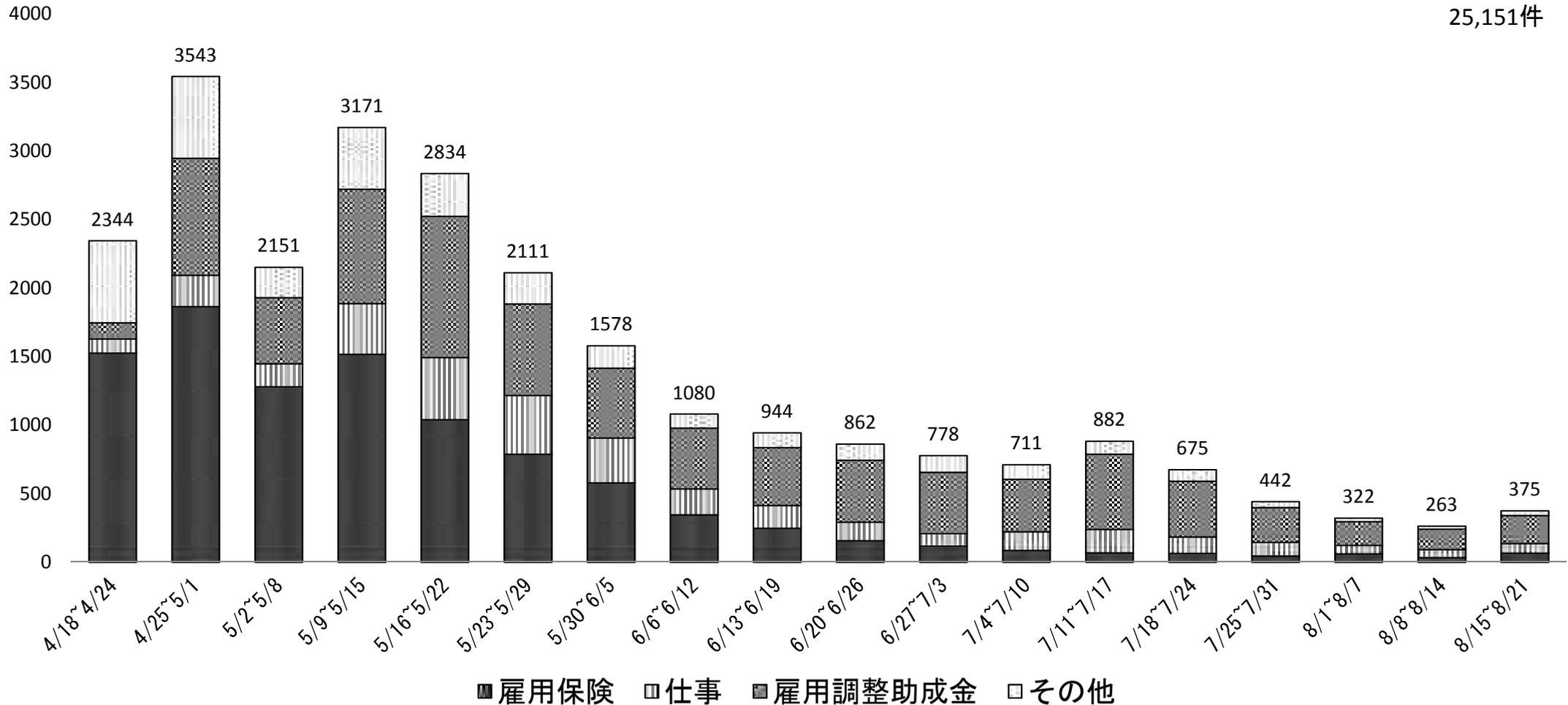
# [参考] 熊本地震関連の相談件数

## 〔概況〕

- 25,151件の相談（熊本局、管内ハローワーク、労働基準監督署、総合労働相談コーナーを含む）（8月21日）
- 23,576の相談（熊本局〔安定部内〕・管内ハローワーク全体）（8月21日）
  - ・雇用保険関係9,914件（42%）
  - ・雇用調整助成金関係8,331件（35%）
  - ・仕事関係3,386件（14%）
  - ・その他1,945件（8%）

## 熊本地震関連の相談件数の推移

4/15~8/21の累計  
25,151件



### 3 雇用調整助成金の申請等

○ 熊本県で、雇用調整助成金の相談件数は8,331件(8月19日時点)、休業等実施計画届及び支給申請書の提出件数等は次のとおり。

(8月19日時点)

	熊本労働局	大分労働局	合計
計画届の提出	1,653件 (111件)	194件 (131件)	1,847件 (242件)
支給申請書の提出	1,063件	104件	1,172件
支給決定件数	286件 (50件)	50件 (64件)	336件 (114件)
支給決定額	366百万円	38百万円	402百万円

※( )内は平成27年4月～8月の累計

※1 雇用調整助成金とは、景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等(休業および教育訓練)または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するもの。

※2 雇用調整助成金における休業等実施計画とは、支給の対象となる休業等(休業又は教育訓練の実施)について事前に労働局又はハローワークに届け出る計画をいう。

※3 受給手続きの主な流れ

- ①労働局又はハローワークへ休業等実施計画届の提出
- ②休業等を実施
- ③労働局又はハローワークに支給申請書を提出
- ④雇用調整助成金の支給

業種別・規模別 休業・予定者実人員(熊本県)

(8月19日時点)

	休業予定者実人員					
	計画届			支給申請書		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
小売業	3,030	4,527	7,557	1,124	3,356	4,480
うち 飲食店	908	1,948	2,856	210	1,590	1,800
サービス業	6,213	9,812	16,025	3,984	5,384	9,368
うち 宿泊業	1,928	2,581	4,509	1,176	906	2,082
うち 医療、福祉	3,309	683	3,992	1,487	544	2,031
卸売業	0	1,279	1,279	0	653	653
建設業	0	758	758	0	431	431
製造業	6,893	16,606	23,499	4,403	11,375	15,778
その他	107	2,902	3,009	107	2,579	2,686
計 (規模別割合)	16,243 (31%)	35,884 (69%)	52,127 (100%)	9,618 (29%)	23,778 (71%)	33,396 (100%)

# 4 雇用保険

	熊本県	
	28年6月	28年7月
雇用保険資格喪失件数 (前年同月比)	7,216 (12%)	6,559 (▲4%)
雇用保険受給資格決定 件数 (前年同月比)	3,464 (61%)	2,302 (9%)
うち「激甚特例」と「災 害特例」による件数	414	172

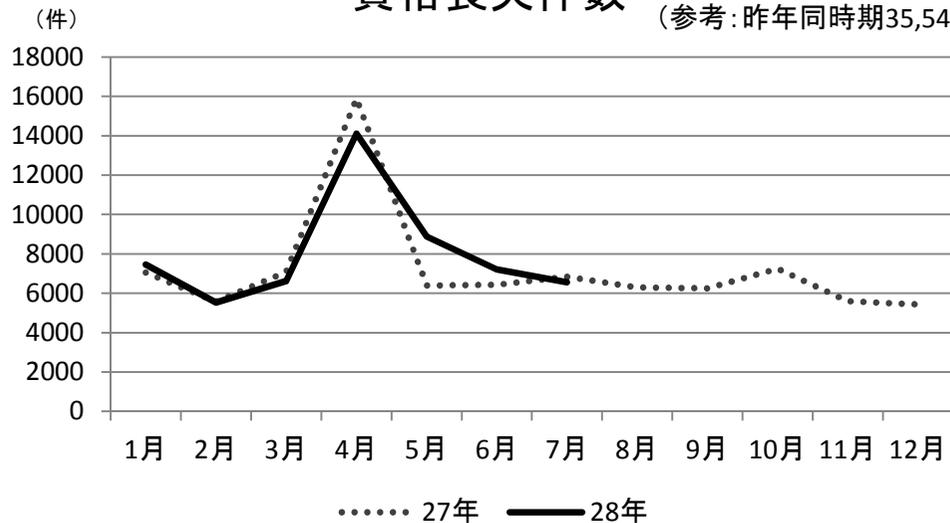
	受給資格 決定件数	「激甚特例」 による受給資 格決定件数	「災害特例」 による受給資 格決定件数	休業票、一時 離職の離職票 を作成した事 業所数
総計 (4月～7月計)	12,852件	1,249件	349件	270件
4月計	2,688件	12件	5件	14件
5月計	4,398件	803件	192件	191件
6月計	3,464件	310件	104件	54件
7月計	2,302件	124件	48件	11件

※激甚特例とは・・・熊本県内の事業所が災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受けることができない状態にある方について、実際に離職していなくても雇用保険の基本手当を受給できるというもの。

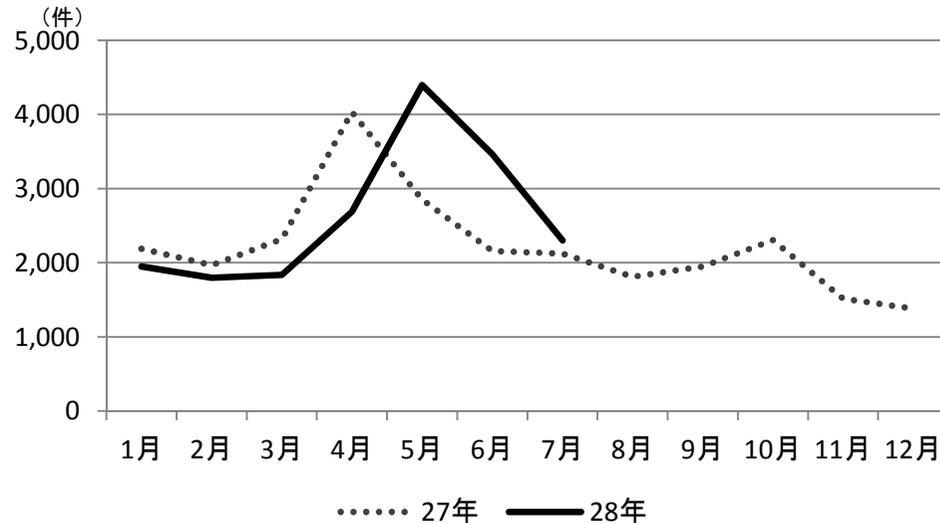
※災害特例とは・・・熊本県内の事業所が災害により事業が休止・廃止したために、一時的に離職を余儀なくされた方について、事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、雇用保険の基本手当を受給できるというもの。

※一般被保険者に係る件数。高年齢・短期雇用特例被保険者は含まない。

4月～7月の累計  
資格喪失件数 36,754件  
(参考: 昨年同時期35,545件)



受給資格決定件数



# [参考]熊本地震被災地の現在の雇用状況(月次)

(人、件、%)

平成28年

3月

4月

5月

6月

7月

○有効求人数	熊本県	35,550	34,657	36,786	38,024	39,406
	前月比	0.7	▲ 2.5	6.1	3.4	3.6
	前年比	4.6	▲ 0.5	7.5	10.4	12.2
	大分県	23,022	23,392	23,265	23,526	24,834
	前月比	▲ 0.6	1.6	▲ 0.5	1.1	5.6
	前年比	2.5	2.9	4.0	3.7	7.9
○新規求人数	熊本県	11,798	11,583	14,982	13,789	14,163
	前月比	▲ 10.8	▲ 1.8	29.3	▲ 8.0	2.7
	前年比	3.8	▲ 9.7	18.5	14.3	3.9
	大分県	8,091	8,143	9,000	8,704	14,170
	前月比	▲ 12.3	0.6	10.5	▲ 3.3	62.8
	前年比	0.8	▲ 5.4	9.4	4.8	9.7
○有効求職者数	熊本県	29,301	27,183	28,256	29,186	29,733
	前月比	▲ 2.1	▲ 7.2	3.9	3.3	1.9
	前年比	▲ 7.9	▲ 14.7	▲ 9.4	▲ 5.3	▲ 4.3
	大分県	21,153	20,834	20,666	20,452	20,220
	前月比	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.1
	前年比	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 5.8
○新規求職者数	熊本県	6,689	5,584	7,903	7,401	7,114
	前月比	▲ 7.5	▲ 16.5	41.5	▲ 6.4	▲ 3.9
	前年比	▲ 7.3	▲ 27.1	16.4	3.6	▲ 13.1
	大分県	5,369	5,200	5,428	5,145	5,148
	前月比	▲ 8.1	▲ 3.1	4.4	▲ 5.2	0.1
	前年比	▲ 2.6	▲ 9.9	0.4	▲ 5.2	▲ 12.7
○就職件数	熊本県	3,990	2,396	2,613	2,978	2,396
	前年比	2.2	▲ 29.2	▲ 15.5	▲ 0.9	▲ 17.0
	大分県	3,165	2,474	2,427	2,436	2,073
	前年比	▲ 1.3	▲ 14.4	1.7	▲ 7.2	▲ 13.6
○雇用保険 受給資格 決定件数	熊本件	1,836	2,688	4,398	3,464	2,302
	前年比	▲ 20.9	▲ 33.3	54.2	60.7	8.5
	大分県	1,319	2,837	1,904	1,472	1,291
	前年比	▲ 3.6	▲ 3.7	15.5	5.1	▲ 7.0
○雇用保険 受給者実人員 ( )内は個別延長給付 を含む数値	熊本件	6,614 (6690)	6,269 (6343)	9,345 (9470)	11,341 (11492)	11,779 (12015)
	前年比	▲ 11.3 (▲ 12.2)	▲ 19.0 (▲ 19.4)	14.2 (14.6)	31.5 (31.7)	34.6 (35.5)
	大分県	4,608 (4676)	4,718 (4777)	5,349 (5402)	5,613 (5653)	5,598 (5645)
	前年比	▲ 6.8 (▲ 7.0)	▲ 7.0 (▲ 7.2)	▲ 3.0 (-3.2)	▲ 2.3 (-2.8)	▲ 5.9 (-6.7)

注1) 数値の斜字体は季節調整値。

注2) 雇用保険の数値は自発的失業や定年退職、その他特例対象分も含む。

注3) 前年比は、原数値における比較である。前月比は、季節調整値における比較である。